



くらし壊すな! 憲法守れ!!

「悪法」の強行をしつづける岸田内閣 NO

軍拡財源確保法案

5年で43兆円の大軍拡のための「軍拡財源確保法案」。43兆円もの金額は国民1人当たり34万円もの負担となります。医療や年金のための積立金や東日本大震災の復興費を「軍拡」のために吸い上げ、さらに国債の発行や増税、社会保障費や教育予算などの削減によって、物価高で苦しむ国民への負担増が待ち受けています。

岸田内閣がおしすすめる大軍拡・増税NO! の声を大きく広げていきましょう。

入管法改悪案

外国人の人権を踏みにじり、いのちを脅かす「入管法改悪案」。この法案は2021年に世論の批判を浴びて廃案になった改悪案とほぼ同じ内容です。

世界でも異常に低い難民認定率、原則収容主義などの非人道的な入管・難民行政を改めず、送還を促進し外国人の人権侵害をいっそう深刻化させるものです。自公・維新・国民の4党提出の修正案は、難民認定に配慮義務などを加えただけで、危険な本質は変わりません。改悪案は廃案にし、国際人権基準に沿った人権尊重の制度に徹底的に見直すことが求められています。

主要7カ国
首脳会議
(G7サミット)

核兵器廃絶ではなく 「核抑止力」にしがみつく姿勢が鮮明に

岸田首相が議長国として「核なき世界を目指す」とうたって5月に広島で開かれた主要7カ国首脳会議(G7サミット)。しかし、サミットで発表された「広島ビジョン」は、核兵器禁止条約に一言も触れず、核兵器廃絶を「究極の目標」に先送りし、核抑止論にしがみついた姿勢が鮮明になりました。このことは、被爆者はもとより、一刻も早く核兵器の廃絶を願う全世界の人々の声を踏みにじるものです。

カナダ在住の被爆者サーロー節子さんは、広島市で中国新聞のインタビューに応じ、「自国の核兵器は肯定し、対立する国の核兵器を非難するばかりの発信を被爆地からするのは許されない」と批判。被爆者ら250人も市民行進をして「核抑止力強化を確認することは許されない」とアピールしました。

マイナンバーカードの強制取得に つながる健康保険証の廃止

健康保険証を廃止し、マイナンバーカードの取得を強要する動きが強まっています。しかし、マイナンバーカードを巡って、コンビニでの住民票誤交付、「マイナ保険証」の情報登録の誤りに続き、公金受取口座とのひも付けでも誤登録が判明するなど、個人情報流出につながるトラブルが続出しています。

マイナンバーカード保険証で別人の情報が7300件ひも付けられていた事実が明らかになるなか、個人情報の保護ができないようなマイナンバーカードの強制取得につながる健康保険証の廃止など絶対に認めることはできません。

